

# 北陸信越運輸局の業務について

## 2025(令和7)年度版



北陸信越運輸局

Hokuriku-shin'etsu District Transport Bureau





## 管轄区域等

- ▶ [北海道運輸局](#) ◻  
(北海道)
- ▶ [東北運輸局](#) ◻  
(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)
- ▶ [関東運輸局](#) ◻  
(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)
- ▶ [北陸信越運輸局](#) ◻  
(新潟県、富山県、石川県、長野県)
- ▶ [中部運輸局](#) ◻  
(福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
- ▶ [近畿運輸局](#) ◻  
(滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県)
- ▶ [神戸運輸監理部](#) ◻  
(兵庫県)
- ▶ [中国運輸局](#) ◻  
(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- ▶ [四国運輸局](#) ◻  
(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- ▶ [九州運輸局](#) ◻  
(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 (一部業務：山口県下関市、宇部市、小野田市、長門市、厚狭郡、豊浦郡、大津郡))

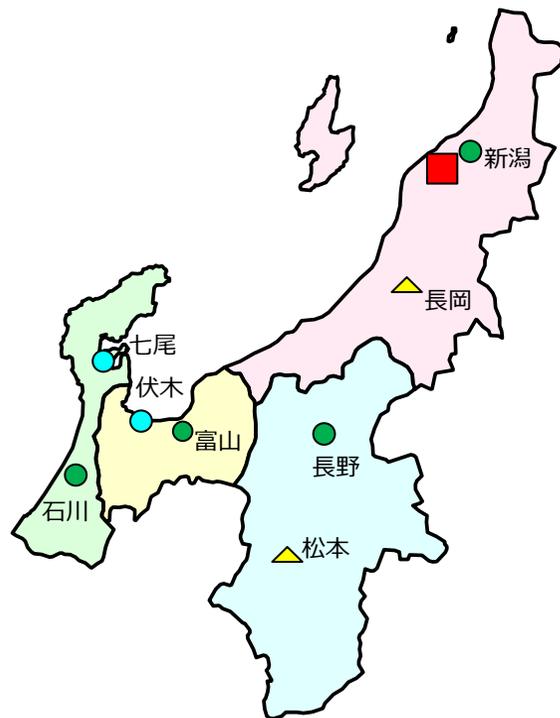
# 北陸信越運輸局の概要(管轄区域)

○ 北陸信越運輸局では、新潟県、富山県、石川県、長野県の4県を管轄しています。

## 【管轄区域・所在地】

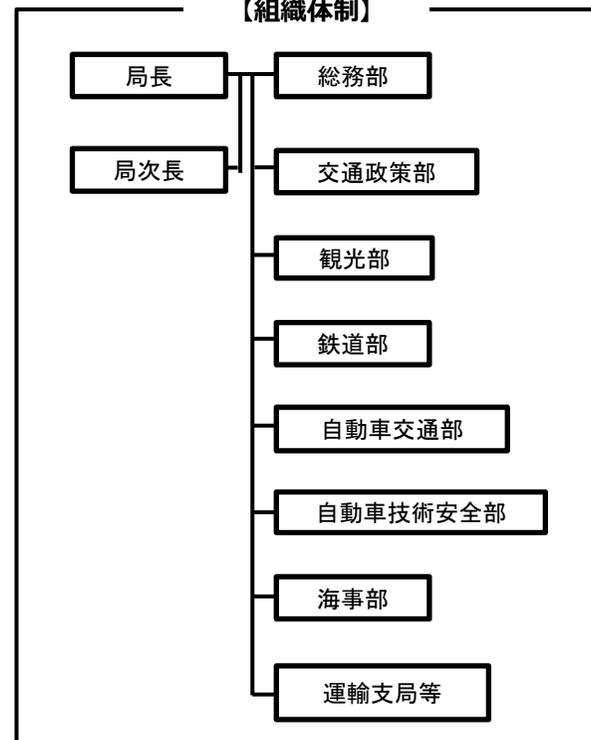


美咲合同庁舎  
(本局)



- 本局：管内全域の交通・観光業務の企画立案等
- 運輸支局：各県の交通・観光業務の企画立案、自動車の検査・登録の手続窓口
- 運輸支局（分庁舎）：海事関係の手続窓口等
- ▲ 自動車検査登録事務所：自動車の検査・登録の手続窓口

## 【組織体制】



## 組織

局長

局次長

総務部

交通政策部

観光部

鉄道部

自動車交通部

自動車技術安全部

海事部

新潟運輸支局

富山運輸支局

石川運輸支局

長野運輸支局

長岡自動車検査登録事務所

本庁舎：陸運関係 伏木庁舎：海運関係

本庁舎：陸運関係 七尾庁舎：海運関係

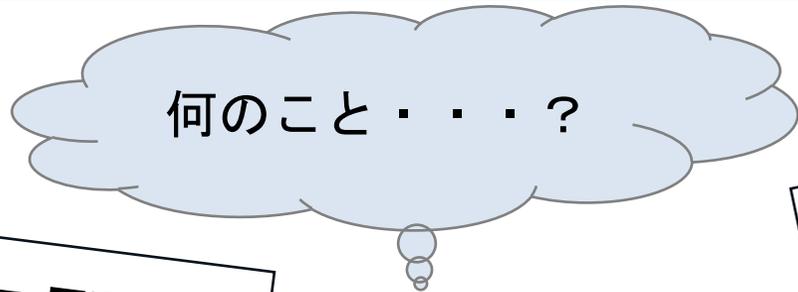
松本自動車検査登録事務所

## 職員数

○令和7年4月1日現在：278名

交通政策全般を横断的に所管する「**交通政策部**」と、観光業務に特化した「**観光部**」を設置（「**企画部門**」）

各種交通モード（鉄道、自動車及び海事）毎の種業法に基づく許認可等を行う「**業所管部門**」



**2024年問題**

日本版ライドシェア  
公共ライドシェア

人手不足/運転手不足

燃料費高騰

県、路線バス支援に新制度

DX  
(デジタルトランスフォーメーション)

モーダルシフト

自動運転

脱炭素・  
カーボンニュートラル

地域交通のリ・デザイン

赤字ローカル線問題

知床遊覧船事故

備蓄米

図柄入りナンバープレート

バリアフリー

インバウンド

自動車認証不正

ビッグモーター事件

オーバーツーリズム

日本郵便、運送事業許可取り消し

# 北陸信越運輸局の役割(主な施策)

## ① 地域公共交通の維持・活性化

- ・自治体による**地域公共交通の活性化・再生**のための計画作成への支援
- ・**持続可能な地域公共交通の構築**に向けた実証支援・伴走支援等



## ② 物流効率化・環境保全の取組の推進

- ・**環境対応車**（低公害車、電気自動車等）の導入促進
- ・環境にやさしい鉄道・海運への貨物輸送の転換（**モーダルシフト**）の推進等



## ③ 観光立国の推進

- ・訪日プロモーション、受入環境整備等による**訪日外国人旅行者のさらなる誘客**
- ・自治体・事業者による観光振興へのアドバイス・伴走支援等



## ④ 交通機関等の安全・安心対策強化

- ・自動車・鉄軌道・船舶輸送における**事故防止対策・監査・検査**の実施
- ・車検の徹底、自動車整備業の確保による安全な移動環境の実現



**交通と観光を通じた地域の活力と交流の創造へ！**

# 北陸信越運輸局の役割(主な施策)

## ① 地域公共交通の維持・活性化

- ・自治体による**地域公共交通の活性化・再生**のための計画作成への支援
- ・**持続可能な地域公共交通の構築**に向けた実証支援・伴走支援等



## ② 物流効率化・環境保全の取組の推進

- ・**環境対応車**（低公害車、電気自動車等）の導入促進
- ・環境にやさしい鉄道・海運への貨物輸送の転換（**モーダルシフト**）の推進等



## ③ 観光立国の推進

- ・訪日プロモーション、受入環境整備等による**訪日外国人旅行者のさらなる誘客**
- ・自治体・事業者による観光振興へのアドバイス・伴走支援等



## ④ 交通機関等の安全・安心対策強化

- ・自動車・鉄軌道・船舶輸送における**事故防止対策・監査・検査**の実施
- ・車検の徹底、自動車整備業の確保による安全な移動環境の実現



**交通と観光を通じた地域の活力と交流の創造へ！**

## 公共交通機関



鉄軌道



路線バス



旅客船



コミュニティバス



デマンド交通



乗用タクシー

最近話題の「公共ライドシェア」は  
自家用有償旅客運送の形態



自家用有償旅客運送



福祉輸送、スクールバス、  
病院・商業施設等の送迎サービスなど

最近話題の「日本版ライドシェア」  
は乗用タクシーの一部として実施

○ こんな報道を見かけたことはありませんか？

**JR城端線・氷見線の経営移管 国が再構築計画が認定 事業費382億円も 国の支援制度適用へ**



○ こんな報道を見かけたことはありませんか？

日本版ライドシェア発車、都内で式典 タクシー会社管理



新潟交通が減便 運転手不足で



富山交通 富山県内で初「日本版ライドシェア」許可



高速バス「富山一金沢線」3月15日で廃止 背景に運転士不足



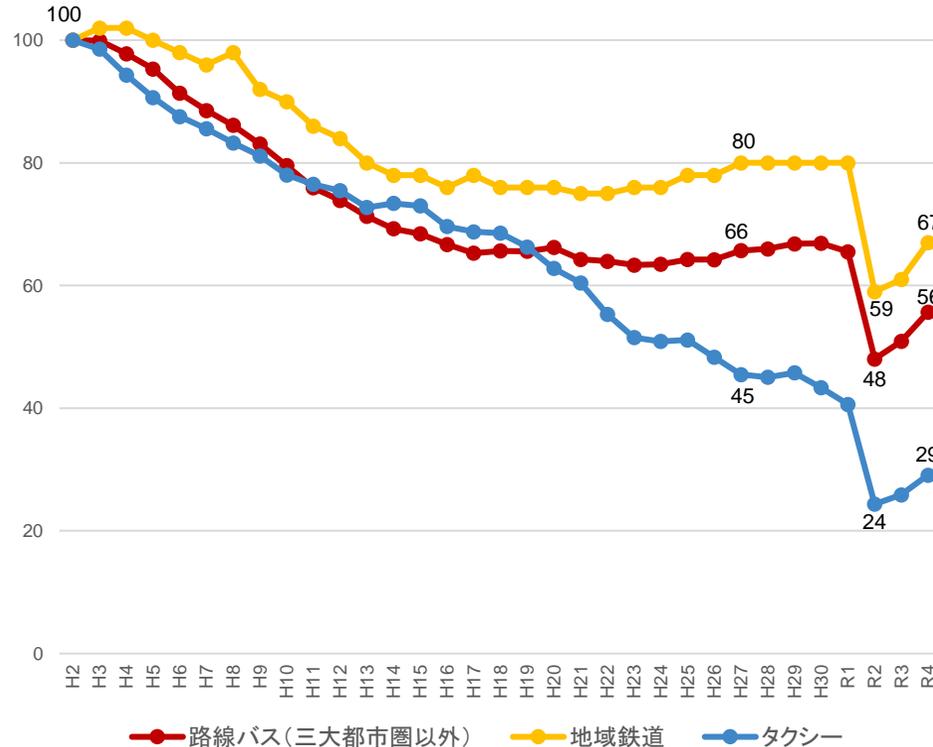
(出典) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC05BV60V00C24A4000000/>  
<https://news.ntv.co.jp/n/knb/category/society/kn91d0ed00f88945ab88c0f513cac43b15>

(出典) <https://news.ntv.co.jp/n/teny/category/society/ted8729311f1ff4f0faf33d66a04467fef>  
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/tut/1005266?display=1>

○ 人口減少やモータリゼーションによる利用者の減少と路線廃止などサービスの低下が続いている。

## 路線バス・地域鉄道・タクシーの利用者数

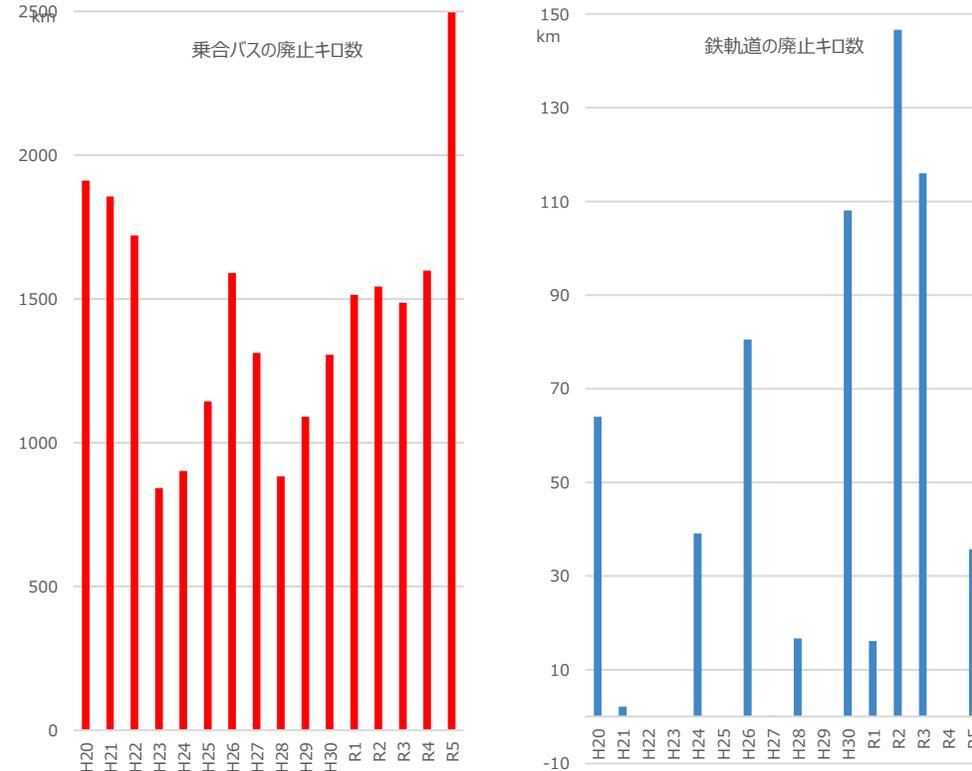
路線バス、地域鉄道、タクシーの利用者



(出典)「自動車輸送統計年報」「鉄道統計年報」より国土交通省作成

## 路線廃止の状況

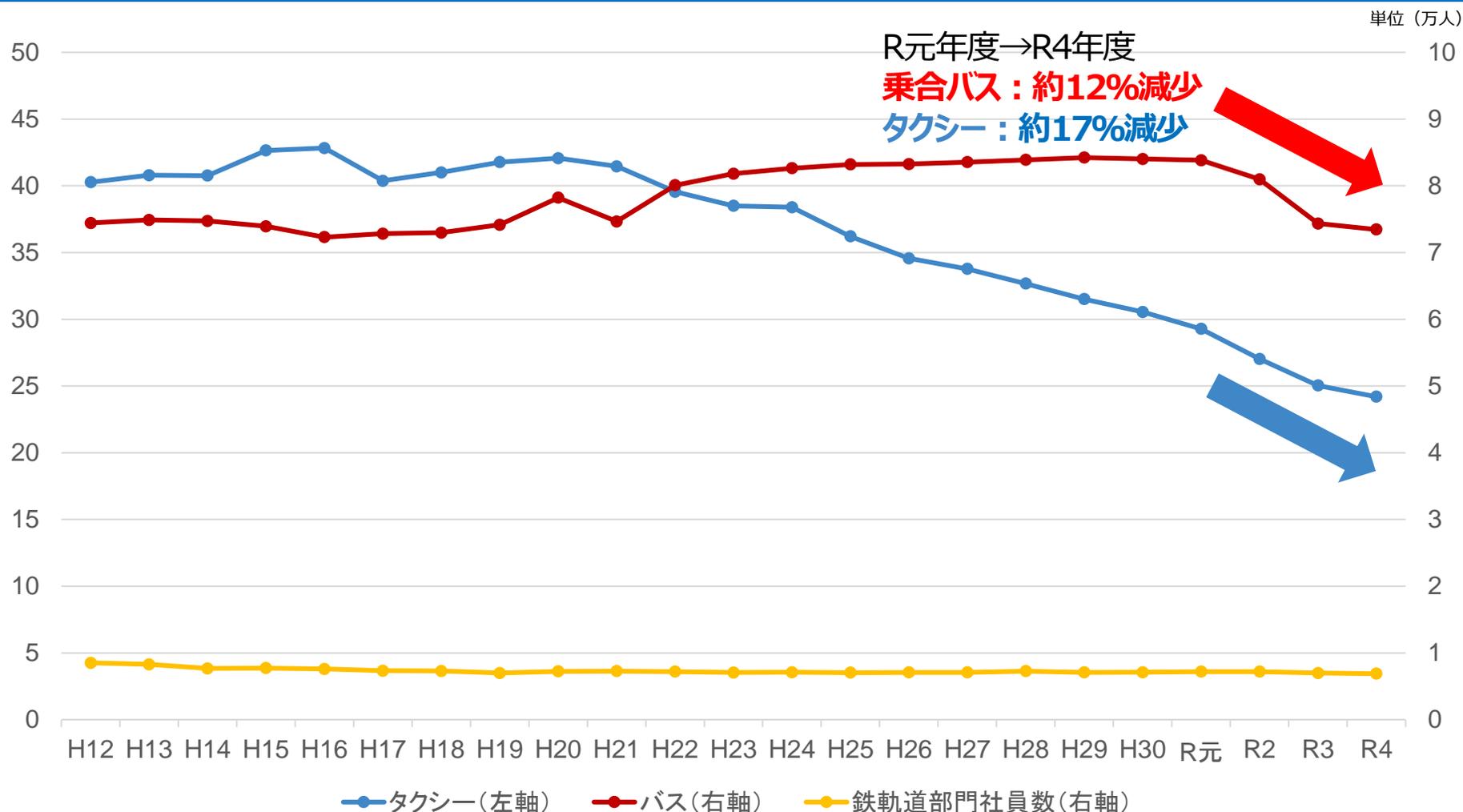
- ・乗合バス：計23,193kmの路線が廃止 (2008年度→2023年度)
- ・鉄軌道：計625.1km、18の路線が廃止 (2008年度→2023年度)



(出典) 国土交通省総合政策局作成

○ 運転者不足はコロナ前からの課題だが、コロナ禍を経て、一気に顕在化している。

## 運転者数の推移（バス・タクシー・鉄軌道）



(出典)「自動車輸送統計年報」「鉄道統計年報」より国土交通省作成

- 公共交通利用者の減少等が公共交通事業者の収支の悪化を招き、これにより公共交通サービスが低下して、**さらなる利用者減少につながっていくという悪循環の構造。**
- 負の連鎖を断ち切り、**改善に向けた流れを作り出していくことが必要。**



▲地域公共交通の「悪循環」

(出典) 国土交通省九州運輸局「なるほど！！公共交通の勘どころ」(平成28年3月)

## ○地域公共交通は「高齢者」「学生」のためのもの？

→もちろん「交通弱者」の方が暮らしやすくなることが重要。

→それだけにとどまらず、定住促進・経済損失の回復など、「地域づくり」に大きな影響を与える基幹的・基盤的存在。

## ○自分が将来免許返納してから使えばいい？

→それまでの間はどうか維持するか？廃止になった路線は、簡単には復活しない（ほぼ戻らないと思ってもいい）。

※鉄道・バスは廃止になれば、営業所や車両、採用を**廃止・ストップ**。

→将来への保険としても、現役世代のうちから「**自分事**」と捉える。

▶▶こうした重要性を持つ地域公共交通をいかに維持・活性化するか  
= **地域公共交通政策**

- 自治体、事業者、住民等から構成される地域の協議会への参画を通し、地域公共交通のリ・デザイン（再構築）等の取組への伴走支援を実施
- 赤字バス路線、公的サービス立ち上げ等への補助による移動の足の確保
- 地域公共交通の活性化や利用促進、関連法制度をテーマとしたシンポジウムや研修会等を開催し、自治体・事業者の人材育成を実施

【新潟市南区での日本版RS出発式（運輸局長出席）】



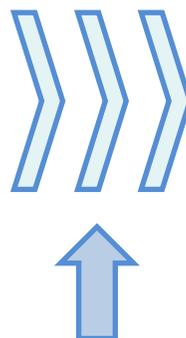
【昨年度実施した共創推進シンポジウム】



**北陸信越地域全体の地域交通の確保を強力にサポート！**

### 訪問時の課題認識 (交通結節点からの移動手段)

- 7/9に運輸局長が町長を訪問。
- 特に、観光ハイシーズンは駅でのタクシーが不足している状況。ライドシェアを組み合わせたい旨発言あり。
- 一方、自治体・地元タクシー事業者ともに制度理解が進んでおらず、協議が進んでいない。



### 取組方針 (日本版ライドシェア)

- 日本版ライドシェアの導入により、タクシーの供給力を強化する方針を決定。町から運輸支局に対して日本版ライドシェアを申出。
- 令和7年3月より日本版ライドシェアを開始。

## 取組方針決定に向けた運輸局からの働きかけ

#### 事業者等との調整

- 運輸支局が地元タクシー会社を個別訪問 (7/24)
- 町の課題認識と概ね合致していることを確認

#### 担当部署への伴走支援

- 課題がないか、随時確認を行い、相談しやすい関係の構築に努めた。
- 申請に向けた手続きについて、密に連携を図り、サポートを実施

#### 都道府県との連携

- 県主催の勉強会で、運輸局から自治体・タクシー事業者を対象に制度説明を実施 (7/31)
- 県に対して、交通空白解消に向けた協力・支援を要請 (8/27)



▲新潟県主催勉強会での説明 (7/31)



▲新潟県鈴木副知事との面会 (8/27)



# 運輸局の役割① 能登半島地震における復興支援(地域公共交通)

- 発災1ヶ月後から、鉄道が復旧し、路線バスが再開し始めると、地域公共交通へのニーズが高まってきたが、**まずは従来の公共交通(コミバス、デマンド等)の現状復旧で対応する市町が多かった。**
- 一方、仮設住宅などの建設が進めば、新たな移動ニーズが生じると想定されるほか、被災車両の買い替えニーズも高まっていたため、2月に奥能登6市町を直接訪問し、「支援メニューまとめ」パンフレット(運輸局作成)を自治体・事業者<sup>※</sup>に直接配布。  
▶ **被災6市町の全てで共創モデルプロジェクトを活用。**スキーム作成など検討段階から運輸局が伴走支援。

## これまでの応急対策 = 被災者の移動手段確保

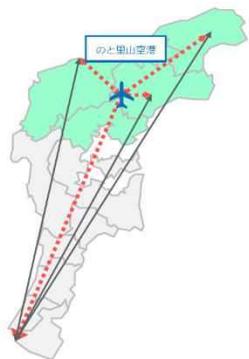
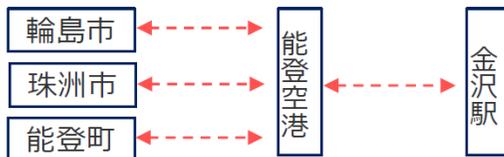
- ・仮設住宅からの移動需要を含め、デマンド交通等の新規運行に対し、「共創・MaaS実証プロジェクト」により国から財政支援。  
※輪島市、穴水町、七尾市・中能登町、七尾市、珠洲市(2)、能登町

### 珠洲市で“相乗りタクシー” 被災地の飲食需要を喚起



- ・金沢と奥能登を結ぶ特急バスも路線集約により**実質増便化**。  
【幹線交通(特急バス)の確保】(9/7~再編実証)

路線集約により、  
双方向からの往来回数を維持



## 今後の対応 = 能登地域公共交通計画の策定

- ・県、市町、国等により「**能登地域公共交通協議会**」を設立。昨年度末に「**能登地域公共交通計画**」(第一次)を策定。
- ・第二次計画は、交通体系全体の再構築に取り組む。

- ▶▶ 広域交通や運転士不足の対応等、**単独市町では解決困難な課題に能登地域全体で対応へ**

「被災自治体・事業者」に配布した「**能登半島地震)主な交通関連支援策のご案内**」

北陸信越運輸局 R6.4.8時点

交通分野を対象とした支援策

実証運行の実施... (例) 関係者と連携した実証運行への支援 (現状調査、車両購入、運行等)

○共創モデル実証プロジェクト (継続)

内容 関係者と連携した実証運行の経費を最大15億円まで2/3補助 (500万円まで定額) ※被災地住民優先	スケジュール 今後 二次公募 (予定) ※採択時期は柔軟に対応	問い合わせ 北陸信越運輸局 交通企画課 (025-285-9151)
--	------------------------------------	---------------------------------------

業構造的支援

設備・施設の復旧... (例) 営業所の修繕、事業用車両の買換え

○なりわい再建支援補助金 (継続)

内容 設備・施設の復旧整備に係る経費を最大15億円まで3/4補助 (被災地限定)	スケジュール 4/1~ 二次公募	問い合わせ 石川県 (0570-076-225) ※事務局、被災地にて対応可能
---	---------------------	--

災害からの事業再建... (例) 営業所の修繕、事業用車両の買換え

○持続化補助金(災害支援特) (継続)

内容 小規模事業者による事業再建に向けた取組を最大200万円まで2/3補助	スケジュール 3/8~4/26 二次公募	問い合わせ 最寄りの商工会議所・商工会
--	-------------------------	------------------------

雇用の維持... (例) 休業等において雇用を維持した場合は休業手当、資金等への助成

○雇用調整助成金 (継続)

内容 中小事業者に対する支給要件の緩和、助成率引上げ(2/3→4/5)、支給日数延長(100日/年→300日/年)等	スケジュール 1/23~ 制度改正	問い合わせ 石川労働局 (076-265-4428) ※事務局、被災地にて対応可能
---	----------------------	--

売上げ減に伴う資金繰り... (例) 運転資金の確保、災害復旧のための設備資金

○令和6年能登半島地震特別貸付(中小企業事業) (継続)

内容 災害復旧のための資金繰りについて長期・低利融資(上限利率3億円、金利0.9%引下げ等)	スケジュール 1/31~ 取扱開始	問い合わせ 日本政策金融公庫 金沢支店 (076-231-4275) ※事務局、被災地にて対応可能
---	----------------------	--

【交通関連相談窓口】その他お困り事の際はご相談ください。  
北陸信越運輸局 復興支援室(交通企画課内) 025-285-9151  
石川運輸支局 076-208-6000(アナウンス後3)



### 石川県能登地域公共交通協議会



# 北陸信越運輸局の役割(主な施策)

## ①地域公共交通の維持・活性化

- ・自治体による地域公共交通の活性化・再生のための計画作成への支援
- ・持続可能な地域公共交通の構築に向けた実証支援・伴走支援等



## ②物流効率化・環境保全の取組の推進

- ・環境対応車（低公害車、電気自動車等）の導入促進
- ・環境にやさしい鉄道・海運への貨物輸送の転換（モーダルシフト）の推進等



## ③観光立国の推進

- ・訪日プロモーション、受入環境整備等による訪日外国人旅行者のさらなる誘客
- ・自治体・事業者による観光振興へのアドバイス・伴走支援等



## ④交通機関等の安全・安心対策強化

- ・自動車・鉄軌道・船舶輸送における事故防止対策・監査・検査の実施
- ・車検の徹底、自動車整備業の確保による安全な移動環境の実現



**交通と観光を通じた地域の活力と交流の創造へ！**

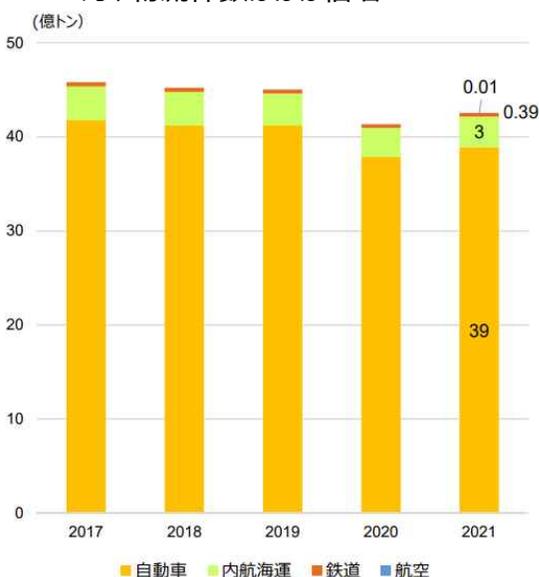
# 運輸局の役割② 物流の変化

- 物流は、経済・暮らしを支える重要なインフラ。
- EC市場の拡大。物流の小口・多頻度化が急速に進行している。
- 人口減少や労働環境の課題から担い手不足に直面。2024年4月から、物流業界を魅力ある職場としていくため、トラックドライバーに時間外労働の上限規制が適用された。
- 長時間労働は抑制される一方、輸送力が不足し、物流が停滞が懸念される「2024年問題」に直面。
- 物流の効率化、商慣行の見直し、荷主・消費者の行動変容について、抜本的・総合的な対策が必要

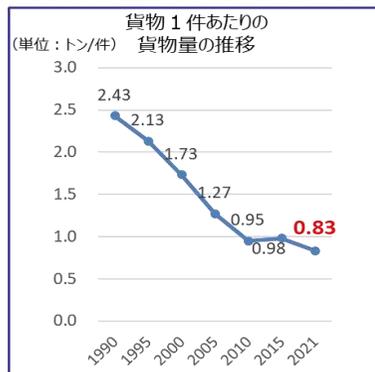
## 国内貨物輸送の9割を自動車(トラック)が担う

(2021年度：425,252万ト、うち、トラック輸送388,839万ト)

**EC市場**（インターネット等電子取引市場）の**拡大**により、貨物1件あたりの貨物量が直近の30年で約3分の1まで減少、貨物総量が約40%減少する一方、物流件数はほぼ倍増

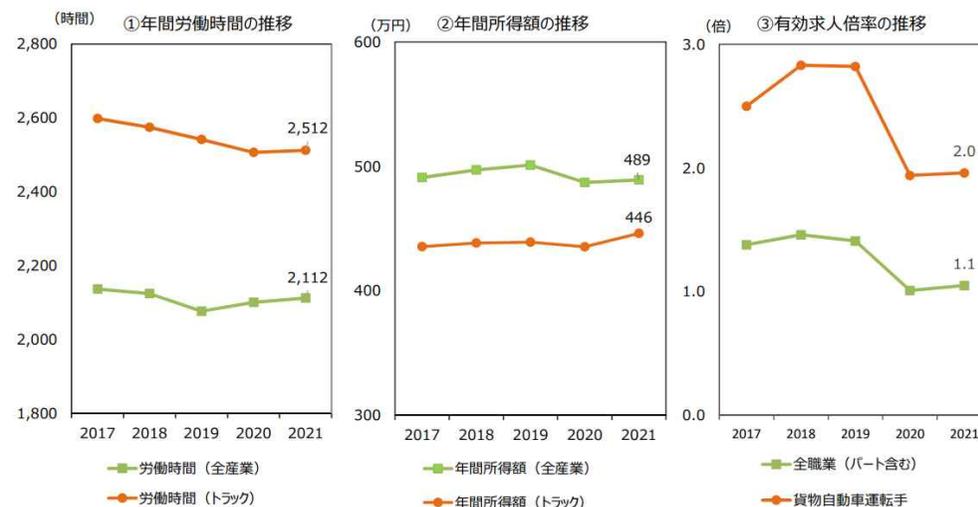


国内貨物輸送量の推移  
(トンベース)



## トラックドライバーの働き方を巡る状況

全産業平均と比べ、  
労働時間 **2割長い**、年間所得額 **1割低い**、  
有効求人倍率 **2倍高い**



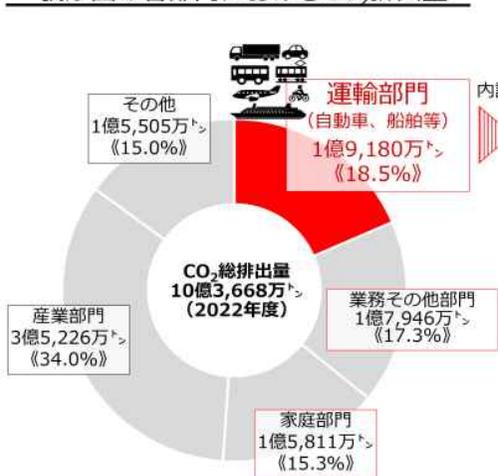


# 運輸局の役割② 運輸分野における環境対策

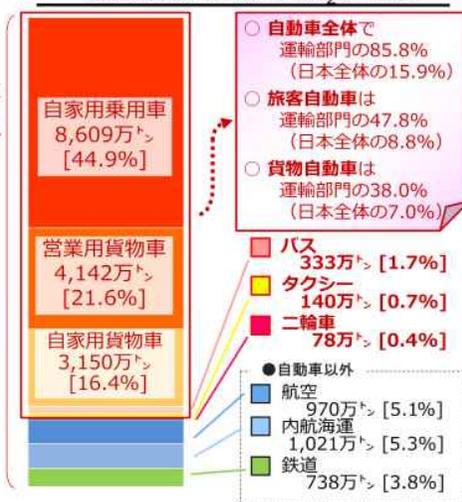
- 日本は**2050年カーボンニュートラルの実現**や、**温室効果ガスの2030年度46%削減**を目指すことを宣言。
- 自動車全体では、運輸部門の**85.8%**を排出。
- 運輸部門におけるCO2排出量の**約4割を大型車が占める**。

## 運輸部門における二酸化炭素排出量

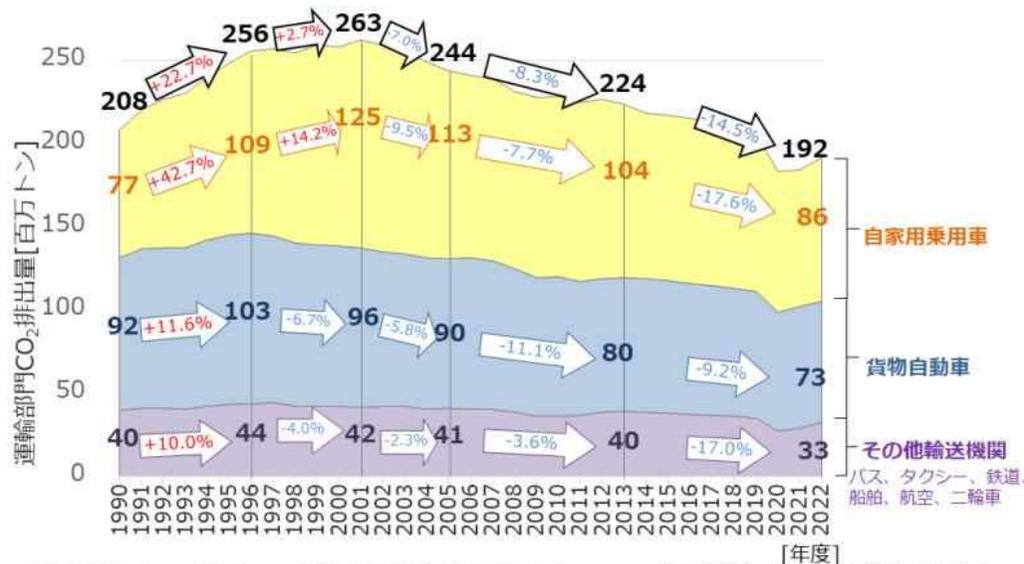
我が国の各部門におけるCO<sub>2</sub>排出量



運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量



## 運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。  
 ※ 電気事業者の発電に伴う排出量、熱供給事業者の熱発生に伴う排出量は、それぞれの消費量に応じて最終需要部門に配分。  
 ※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2022年度）確報値」より国土交通省環境政策課作成。  
 ※ 二輪車は2015年度確報値までは「業務その他部門」に含まれていたが、2016年度確報値から独立項目として運輸部門に算定。

※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2022年度）確報値」より国土交通省環境政策課作成

(次世代自動車の普及促進など)や交通流の円滑化などとともに、公共交通の利活用やモーダルシフトを含めた総合的な取組みが必要。

## 【物流効率化の取組の推進】

- ・ **陸・海・空の多様な輸送モードを活用した新たなモーダルシフト推進**
- ・ **自動化・機械化機器の導入等物流DX等による生産性向上と担い手の多様化の推進**
- ・ 標準仕様パレットの利用促進等による**物流の標準化を推進**
- ・ 荷主、物流事業者、一般消費者が協力して**物流を支える環境整備**



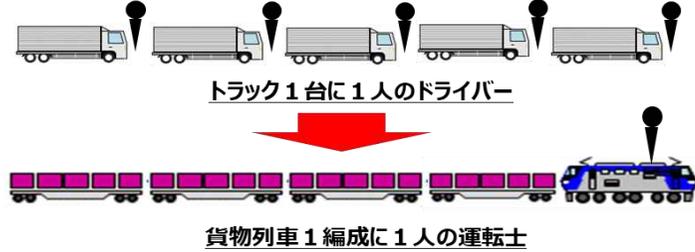
## 【環境保全の取組の推進】

- ・ 次世代自動車の普及、MaaSの実装等利便性向上による公共交通の利用促進、
- ・ モーダルシフト等のグリーン物流の推進、エコ通勤の推進

### 新モーダルシフトの推進

※『モーダルシフト』は輸送手段を自動車から鉄道や船にかえること。  
 ※『新モーダルシフト』は輸送手段を鉄道貨物や船舶貨物シフトすることだけでなく、ダブル連結トラックや自動運転トラック、旅客船、新幹線を使った貨客混載といった様々な手段において、物資輸送を行うこと。地域産業振興と連携し物流ネットワークを再構築すること。

【人手不足への対応】 貨物列車1編成 = 最大10トントラック65台分



【環境に優しい】 1トンの貨物を1キロ輸送したときのCO2排出量



### 物流DX・GXの推進 物流標準化やデータ連携の促進

<自動フォークリフト>



<自動倉庫>



<太陽光パネル>



バラ積み・バラ卸し  
パレットからパレットへの積み替え



「標準仕様パレット」の利用による荷役時間の短縮

### 物流を支える環境整備

宅配便の再配達はCO2排出量の増加やドライバー不足を深刻化させるなど、重大な社会問題の一つ。再配達削減を推進



# 北陸信越運輸局の役割(主な施策)

## ① 地域公共交通の維持・活性化

- ・自治体による地域公共交通の活性化・再生のための計画作成への支援
- ・持続可能な地域公共交通の構築に向けた実証支援・伴走支援等



## ② 物流効率化・環境保全の取組の推進

- ・環境対応車（低公害車、電気自動車等）の導入促進
- ・環境にやさしい鉄道・海運への貨物輸送の転換（モーダルシフト）の推進等



## ③ 観光立国の推進

- ・訪日プロモーション、受入環境整備等による訪日外国人旅行者のさらなる誘客
- ・自治体・事業者による観光振興へのアドバイス・伴走支援等



## ④ 交通機関等の安全・安心対策強化

- ・自動車・鉄軌道・船舶輸送における事故防止対策・監査・検査の実施
- ・車検の徹底、自動車整備業の確保による安全な移動環境の実現



**交通と観光を通じた地域の活力と交流の創造へ！**

## 成長戦略の柱

急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の国際観光需要を取り込むことによって、日本の力強い経済を取り戻す。



<訪日客で賑わう百貨店  
(銀座・三越)>



<訪日客で賑わう大型商業施設  
(鳥取県・境港市)>

## 地方創生の鍵

人口減少・少子高齢化が進展する中、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって地域の活力を維持し、社会を発展させる。



<中国・韓国の旅行者でにぎわう  
地方空港(富士山静岡空港)>

## 国際社会での日本の地位向上

諸外国との双方向の交流を通して、国際相互理解を深め、我が国に対する信頼と共感を強化する。国際社会での日本の地位を確固たるものとするために、極めて重要。



<茶道体験をする外国人旅行者>

## 自らの文化・地域への誇り

観光で国を開き、外国の人々に日本文化や日本人の本質に触れて貰うことを通じて、日本人自らも、その価値を再認識し、自らの文化や地域を誇りに思う。



<我が国の伝統文化  
(秋田県「なまはげ」)>

気候

自然

食

文化

我が国は、観光振興に必要な4要素、すなわち、「気候」「自然」「食事」「文化」が全て備わっている、フランスと並んで世界でも稀な存在である。

「新・観光立国論」デービッド・アトキンソン（小西美術工藝社代表取締役社長）

「気候」 スキー・ビーチリゾートを楽しめる風土



「自然」 手つかずの自然、山岳、豊富な動植物



「食」 世界文化遺産の「和食」、質の高い洋食



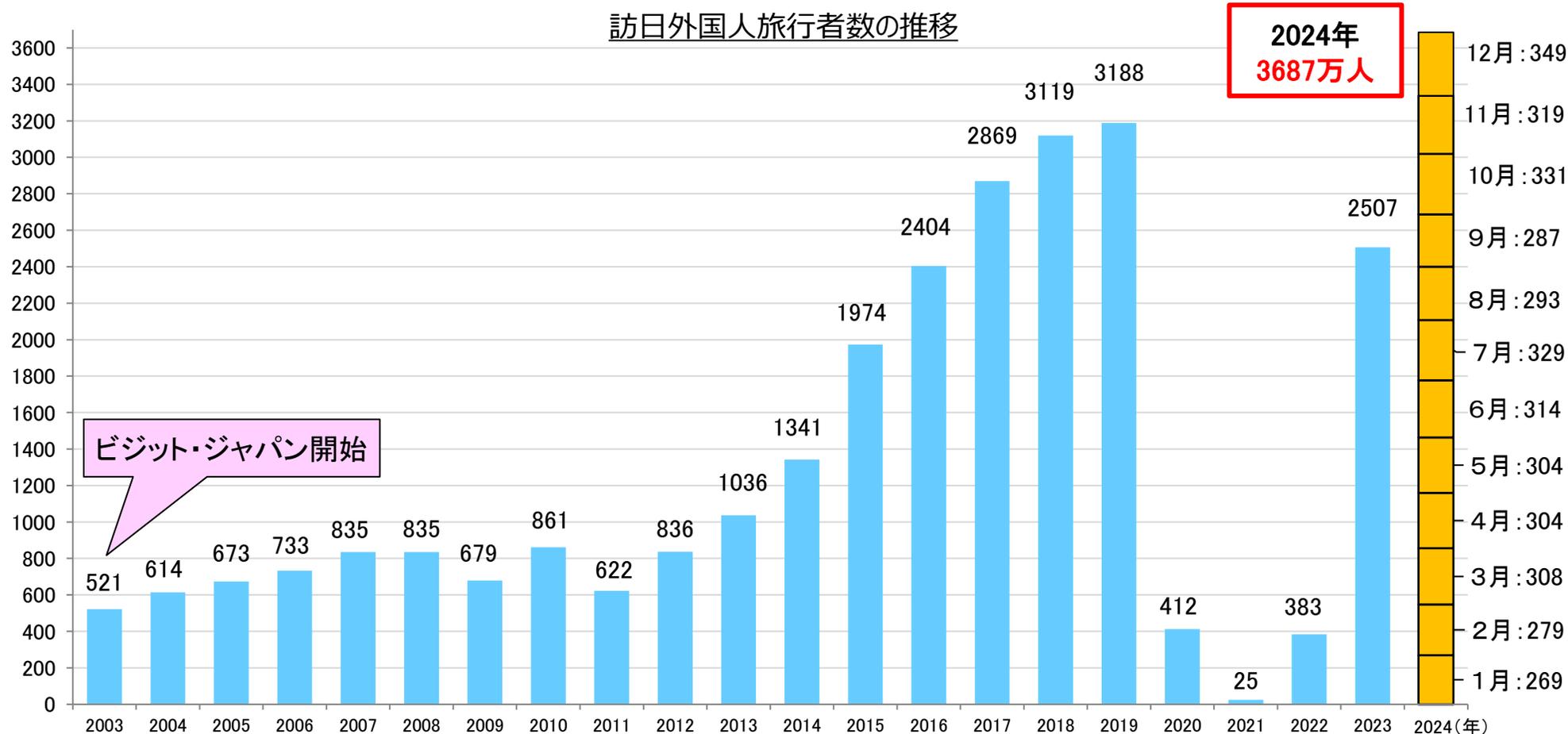
「文化」 和の伝統文化、現代文化





# 運輸局の役割③ インバウンドの状況(旅行者数)

- 観光はコロナ禍を経ても成長戦略の柱、地域活性化の切り札。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- 「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、全国津々浦々に観光の恩恵を行き渡らせる。
- 令和元年には訪日外国人旅行者数約3,200万人、訪日外国人旅行消費額は4.8兆円まで増加し、飛躍的な成長を見せていたものの、**令和2年のコロナにより、インバウンド需要が一時的に消滅する**など、観光は未曾有の深刻な影響を受けた。現在は、令和4年10月の水際措置の緩和以降、**堅調に増加の傾向**を見せている。



○ 日本政策投資銀行及び日本交通公社において、アジア・欧米豪12地域の海外旅行経験者にアンケートを実施したところ、新型コロナ収束後に観光旅行したい国・地域として、**日本はアジア、欧米豪ともにトップの人気を維持**

全員

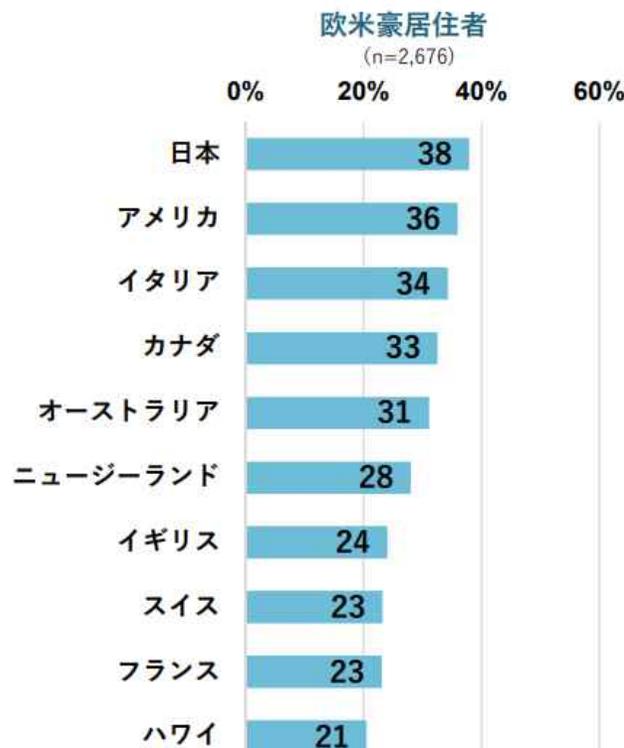
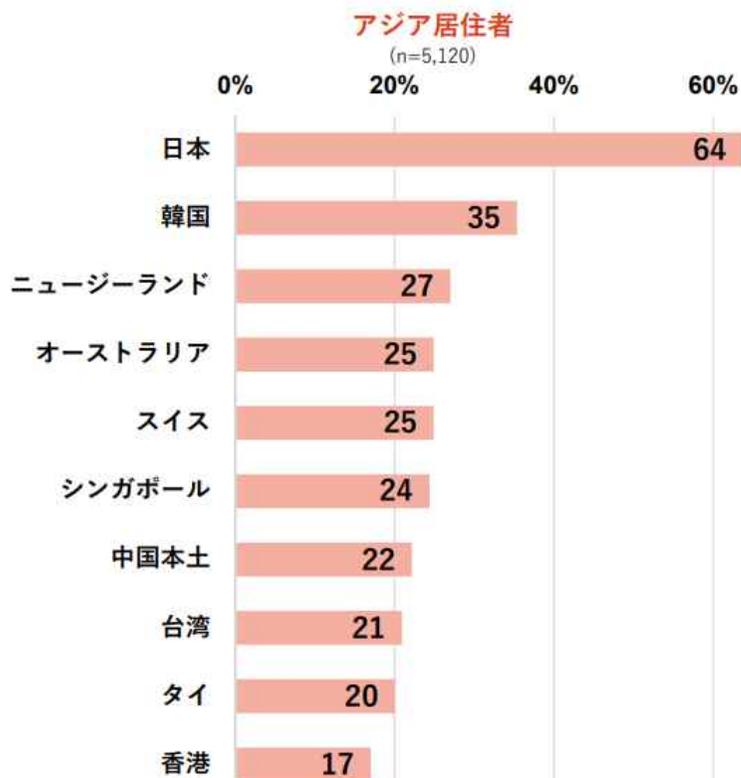
アジア居住者が次に観光旅行したい国・地域  
(回答は最大5つまで)

上位10位まで

全員

欧米豪居住者が次に観光旅行したい国・地域  
(回答は最大5つまで)

上位10位まで



注1：2019年度、2022年度、2023年度、2024年度調査の回答対象者は全員。2020年度～2021年度調査の回答対象者は新型コロナ収束後の海外旅行について「(したい)と思わない」を選択した対象者および次に海外旅行の検討を再開するタイミングについて「現在の状況からは海外旅行の検討再開は考えられない」と回答した対象者を除く全員

注2：2020年度～2024年度調査については、「次に観光旅行したい国・地域」の選択肢から、回答者の国・地域および近隣の国・地域(中国-香港-マカオ、マレーシア-シンガポール、タイ-マレーシア、アメリカ-カナダ・メキシコ・ハワイ・グアム、オーストラリア・ニュージーランド、イギリス・フランス-欧州各国)を除いている。割合の算出において、「旅行したい国・地域」と「回答者の国・地域」および「回答者の近隣国・地域」が同じ場合、当該国・地域の回答者数をサンプル数(分母)から除いている。

注3：2019年度調査については、「次に観光旅行したい国・地域」の選択肢から、回答者の国・地域を除いている。割合の算出において、「旅行したい国・地域」と回答者の国・地域」が同じ場合、当該国・地域の回答者数をサンプル数(分母)から除いている。

注4：2020年度は新型コロナの影響度特別調査を2回行っている。

- 国内外の観光需要の急速な回復に伴い、多くの観光地が賑わいを取り戻している。
- 一方で、一部の地域・時間帯においては、混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響や、旅行者の満足度の低下への懸念が生じている状況。

## 各地域における課題の例

### <混雑>

#### 【公共交通の混雑】

- 観光客が多い時期に、公共交通の混雑が発生。  
沿線住民から、電車やバスを利用しづらいとの声。

#### 【交通渋滞】

- 自家用車や観光バスによる交通渋滞が発生。
- 大型クルーズ船の入港時、多数の観光バスにより市街地で交通渋滞が発生。



駅改札付近の混雑状況

### <マナー違反>

#### 【私有地への無断侵入】

- 写真撮影のため、観光客が農家の所有地である畑や花畑に無断侵入する状況が発生。

#### 【路上等へのゴミのポイ捨て】

- 観光客が路上や用水路等にゴミを捨てるため、地域住民が拾わざるをえない状況が発生。



農地に立ち入るバスツアー観光客

# 運輸局の役割③ 観光立国の推進

- 運輸局では、インバウンド回復と国内交流拡大の双方を支える持続可能な観光地域づくりを推進するため、コロナで打撃を受けた観光地・観光産業の再生・高付加価値化のための支援など、観光地域振興等事業による地域の観光資源の磨き上げを実施するとともに、混雑やマナー違反による地域住民の生活への悪影響や旅行者の満足度の低下を防ぐ対応への支援を実施。
- こうした取組を進めるため、地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔としての役割を果たす観光地域づくり法人（**DMO\***）の形成・確立も支援。  
※Destination Management/Marketing Organization

## 【観光地域振興等事業】

- 観光地域動向調査事業  
外国人モニターツアー現地調査



- DMO伴走支援事業  
白山ガイド育成フィールドワーク



## 【受入環境の整備】

- デジタルサイネージの設置



- 空港、駅等におけるWi-Fi環境整備



- 手ぶら観光の推進



- 企画乗車券の企画・開発支援



# (参考) オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ(概要版)

- 国内外の**観光需要が急速に回復**する一方、**観光客が集中する一部の地域や時間帯等によっては、過度の混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響や、旅行者の満足度の低下への懸念も生じている状況。**
- **地方部への誘客をより一層強力に推進**するとともに、観光客の受け入れと住民の生活の質の確保を両立しつつ、**持続可能な観光地域づくり**を実現するため、**地域自身があるべき姿を描いて、地域の実情に応じた具体策を講じる**ことが有効であり、**国として**こうした取組に対し**総合的な支援**を行う。

## 1. 観光客の集中による過度の混雑やマナー違反への対応

### ■ 受入環境の整備・増強

- ・「タクシー不足に対応する緊急措置」
- ・交通手段や観光インフラの充実
- ・宿泊業の採用活動やDX化推進



### ■ 需要の適切な管理

- ・人気観光地の入域管理や混雑運賃の設定 京都駅～金閣寺間の乗合タクシー
- ・パークアンドライド駐車場の整備や代替

### ■ 需要の分散化・平準化

- ・混雑の可視化や空いている観光ルートの提案
- ・高速道路料金割引の見直し



捨てるな  
Do not throw  
rubbish  
ピクトグラムの例

### ■ マナー違反行為の防止・抑制

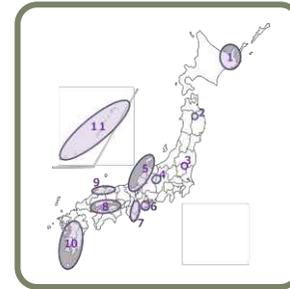
- ・統一ピクトグラムの策定、周知
- ・看板・デジタルサイネージの設置

等

## 2. 地方部への誘客の推進

### ■ 11モデル地域における高付加価値なインバウンド観光地づくり

地域のコアバリューを磨き上げ、それを体感できるコンテンツや 宿泊施設の充実等により滞在価値を向上させる、高付加価値な観光地づくりを促進



### ■ 全国各地で特別な体験や期間限定の取組等を自然、文化、食、スポーツ等の様々な分野で創出し、全世界に発信



合掌造りを特別貸切



写真:森川昇

写真:松岡満男

### ■ 中部山岳国立公園、やんばる国立公園など4国立公園における魅力向上とブランド化

等

## 3. 地域住民と協働した観光振興

### ■ 地域の実情に応じた1. 及び2. に掲げる対策を促進すべく、住民を含めた地域の関係者による協議に基づく計画策定や、取組の実施への包括的な支援を実施

- ・地域の関係者によるオーバーツーリズムの未然防止・抑制のための取組計画の策定、実践
- ・計画に基づく実証や取組の本格実施への包括的な支援を全国約20地域で実施し、先駆モデルを創出



地域の協議の様子

等

# 北陸信越運輸局の役割(主な施策)

## ① 地域公共交通の維持・活性化

- ・自治体による**地域公共交通の活性化・再生**のための計画作成への支援
- ・**持続可能な地域公共交通の構築**に向けた実証支援・伴走支援 等



## ② 物流効率化・環境保全の取組の推進

- ・**環境対応車**（低公害車、電気自動車等）の導入促進
- ・環境にやさしい鉄道・海運への貨物輸送の転換（**モーダルシフト**）の推進 等



## ③ 観光立国の推進

- ・訪日プロモーション、受入環境整備等による**訪日外国人旅行者のさらなる誘客**
- ・自治体・事業者による観光振興へのアドバイス・伴走支援 等



## ④ 交通機関等の安全・安心対策強化

- ・自動車・鉄軌道・船舶輸送における**事故防止対策・監査・検査**の実施
- ・車検の徹底、自動車整備業の確保による安全な移動環境の実現



**交通と観光を通じた地域の活力と交流の創造へ！**

# 運輸局の役割④ 運輸事業の安全確保

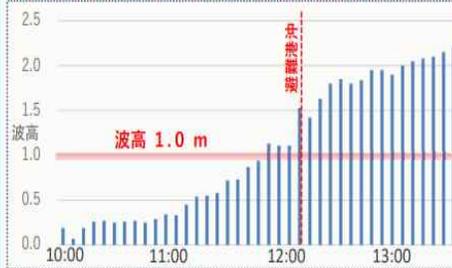
- 公共交通機関にとって、**輸送の安全確保**は何よりも優先されるべき事項。
- 他方、令和4年4月、北海道知床で旅客船KAZU1が沈没、乗員2名・乗客24名の計26名が死亡・行方不明となる、近年類をみない重大事故。当局管内でも、平成28年、長野県軽井沢町において、貸切バスが反対車線を越えて道路右側に転落、乗員乗客15名が死亡、乗客26名が重軽傷を負う重大事故が発生。

## 旅客船KAZU 1 浸水事故経過報告（概要）



### 注意報下の出航と気象・海象の急変

○ 航行経路上の本船位置における波高(推算値)



○ 注意報の発表状況 (斜里町)

	強風	波浪
発表時刻	03:09	09:42
発表基準	海上15m/s (平均風速)	3.0m (有義波高)



- ・(有)知床遊覧船の運航基準(風速8m/s以上・波高1.0m以上)では発航中止とすべきであったが、船長は本船を出航させた
- ・復路において、臨時寄港等の措置をとるべき基準(風速8m/s以上・波高1.0m以上)に達していたが、避難港を使用する措置をとらなかった

## 軽井沢スキーバス事故

### ●事故車両の損傷状況



### ●事故直前の運行経路



(出典) 平成28年1月第1回軽井沢スキーバス事故対策検討委員会説明資料

(出典) 令和4年12月第10回知床遊覧船事故対策検討委員会運輸安全委員会による旅客船KAZU 1 浸水事故 経過報告（概要）

# 運輸局の役割④ 運輸事業の安全確保

- 鉄道、バス・タクシー、トラック、船舶などの事故の未然防止、同種の事故等再発防止を図るため、運輸局職員による**法令に基づく運輸事業者への立入検査等**を実施。
- また、事業者が自ら進める安全確保の取り組みについて、運輸局職員が評価を行う**運輸安全マネジメント評価**を実施。





# 運輸局の役割④ 自動車の「登録」と「検査」

## 【自動車の「登録」】



民事登録の性格

所有権を公証し、第三者対抗要件を与えることにより、ユーザの所有権を保護し、車についての法的安定性を確保することができます。これをベースに、自動車の流通の安定と円滑化が図られます。



行政登録の性格

ナンバープレートを交付し、自動車の識別を可能にすると同時に、個々の自動車の保有実態を行政的に把握することができます。

## 【自動車の「検査」】



保安基準への適合性

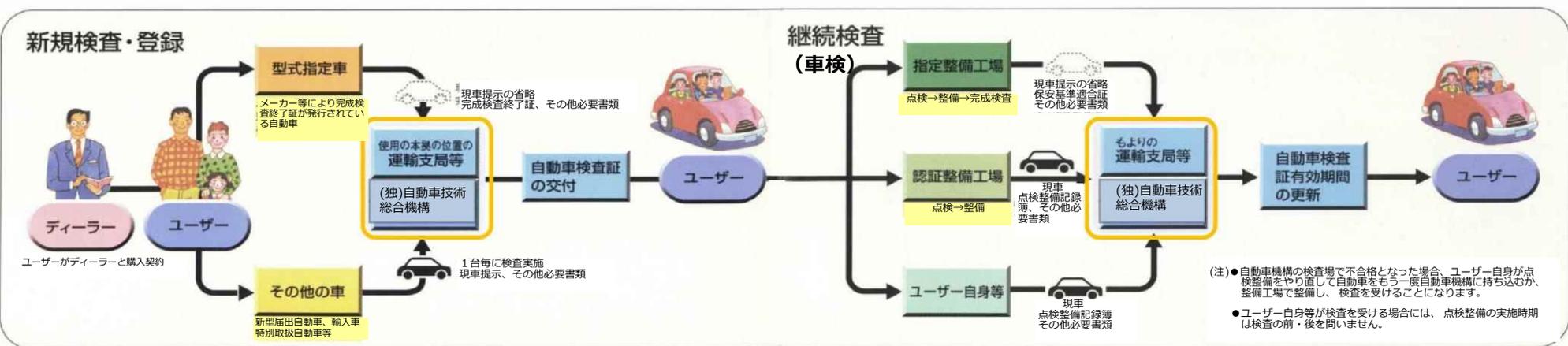
自動車を安全で、公害をもたさない状態に維持しておくことは、使用者の社会的責務といえます。道路運送車両法では、「道路運送車両の保安基準」を定め、この保安基準に常時適合させることを義務づけています。



安全の確保、公害の防止の担保手段

自動車は、走行することにより、また、使用期間の経過等に伴ってその構造・装置の劣化、摩耗をさけることはできません。このため、自動車の同一性と保安基準適合性について定期的に検査を実施する必要があります。検査制度は、自動車の諸元（大きさ、重量、排気量等）の確認と安全の確保、公害の防止を制度的に担保するための必要不可欠な手段であるわけです。

## 【自動車登録・検査の流れ】（自家用自動車の例）



# (参考)ご当地ナンバーと図柄入りナンバープレート

## 【地方版図柄入りナンバープレート】

新潟 (新潟県新潟市等)



<萬代橋、トキ>

長岡 (新潟県長岡市等)



<長岡花火>

上越 (新潟県糸魚川市等)



<上杉謙信と桜>

富山 (富山県全域)



<立山連峰>

金沢 (石川県金沢市等)



<雪つり、梅鉢紋>

石川 (石川県加賀市等)



<白山、能登の里海の波>

南信州 (長野県飯田市等)



<水引で表現した南信州の自然>

安曇野 (長野県安曇野市等)



<安曇野の風景>

## 【全国版図柄入りナンバープレート】



## 【大阪・関西万博特別仕様ナンバープレート】



## 【令和6年能登半島地震の事例】

- 緊急物資輸送、避難者移送、宿泊施設調査、鉄道施設被害調査・復旧支援等を実施。
- 運輸局TEC-FORCE**（被災自治体などにリエゾンを派遣）を通じ**物資輸送及び避難者移送における課題を早期把握**。

モード	主な対応	現場の概要		
物資輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>■緊急物資のプッシュ型輸送（経産省と協調）</li> <li>■物流専門家・民間事業者の斡旋</li> <li>■緊急物資拠点における必要資材の調達</li> </ul>	 <p>緊急物資のプッシュ型輸送</p>	 <p>改善前</p> <p>物資拠点の荷捌き改善</p>	 <p>改善後</p> <p>民間事業者投入による改善</p>
人員輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>■避難所への避難者のバス移送等の手配</li> <li>■鉄道代行バスの支援</li> <li>■自治体へのバス車両提供の斡旋</li> </ul>	 <p>避難者のバス移送</p>	 <p>のと鉄道 代行バス輸送</p>	 <p>自動車メーカーによる車両提供</p>
観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>■和倉温泉での施設被害状況調査</li> <li>■被災地支援者のための宿泊可能施設数の調査</li> </ul>			<p>【和倉温泉での施設被害状況調査】 発災直後から運輸局TEC隊員が各施設の被害状況を調査し、観光庁と情報を共有 ※写真は左から加賀屋、美湾荘</p>
鉄道	<ul style="list-style-type: none"> <li>■のと鉄道の被災状況調査・支援</li> </ul>			<p>【のと鉄道の被災状況調査・支援】 鉄道・運輸機構「鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）」とともに、のと鉄道の被災状況調査・復旧支援を実施</p>



自治体対策本部での情報収集・提供



輸送物資拠点での関係者打合せ



ドローン事業者との打合せ

## 給与

### ■ 初任給（基本給）

一般職大卒程度試験：220,000 円（行政職（一）1級25号俸）

一般職高卒者試験：188,000 円（行政職（一）1級5号俸）

### ■ 諸手当（主なもの）

通勤手当、扶養手当、住居手当、単身赴任手当、地域手当、広域異動手当、寒冷地手当、超過勤務手当が支給要件を満たした場合に支給されます。

### ■ 賞与（ボーナス）

年2回（6月30日、12月10日）支給されます。（1年間に基本給（俸給）などの4.60月分）

## 勤務条件

### ■ 勤務時間

月曜日～金曜日の8:30～17:15（7時間45分）

※12:00～13:00は休憩時間（昼休み）。

※夜間勤務や交替制勤務はありません。

### ■ 休日

毎週土曜日・日曜日（完全週休二日制）、祝日及び年末年始（12/29～1/3）

### ■ 休暇

年次休暇：年間20日（4月1日採用の場合は年間15日）

残日数は20日を限度として翌年へ繰り越すことが可能。

夏季休暇：7月～9月の期間内に連続する3日間

特別休暇：結婚休暇、出産休暇、子の看護、忌引きなど

※その他にも、病気休暇、介護休暇といった制度があります。

## 育児関係

### ■ 出産時（女性の場合）

産前休暇（産前6週間）、産後休暇（出産の翌日から8週間）が取得できます。

### ■ 出産後（男性、女性を問わず）

子どもが3歳に達するまでの間、育児休業が取得できます。

男性職員は、妻の出産に付き添うための「配偶者出産休暇」（2日間）、妻の産前産後休暇中に「育児参加のための休暇」（5日間）を取得できます！

※男性職員の上記休暇や育児休業取得も増えています！

### ■ 復職後（男性、女性を問わず）

育児と仕事の両立のため、以下休暇や、勤務時間を短縮する制度があります。

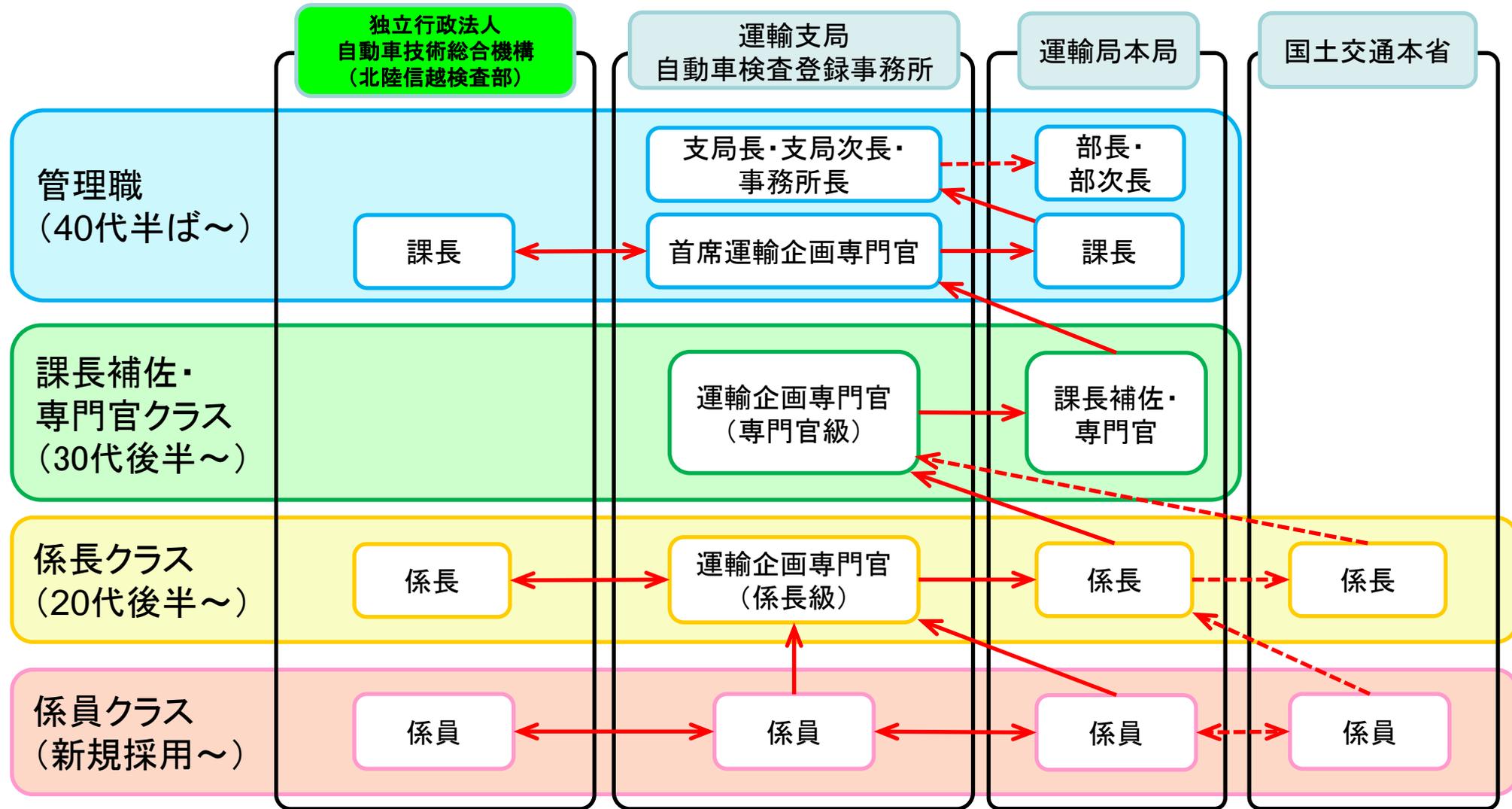
- **子の看護等休暇**：小学校3年生までの子どもの看護などをする場合に取得できます。
- **育児短時間勤務**：小学校就学前の子どもを養育する場合に、勤務時間を短縮することができます。
- **育児時間**：小学校就学前の子どもを養育する場合に、1日の勤務時間の前後（2時間まで）を勤務しないことができます。
- **保育時間**：生後1年に達しない子どもの保育のため、1日の勤務時間の前後（30分まで）を勤務しないことができます。

## 研修関係

大きく分けて以下2パターンの研修を実施しており、研修を通じて日々職員がスキルアップしています。

- ① 職員の役職などに応じた、国家公務員としての使命や役割の習得、行政能力の養成を目的とした研修（新採用職員研修、初任係長研修など）
- ② 配属部署などに応じた、専門分野の知識や技術等の習得を目的とした研修（地域公共交通研修、観光行政初任者研修、自動車監査業務基礎研修など）

※①、②については、北陸信越運輸局が実施する研修の他に、千葉県柏市にある研修専門施設（国土交通大学校柏研修センター）などで実施される研修があります。



※代表的な役職を掲載しています。また、上記は一例ですので、矢印以外の人事異動もあります。  
 ※上記の他に、観光庁、北陸地方整備局、独立行政法人自動車事故対策機構、軽自動車検査協会、地方自治体などに出向することがあります。

Q 1 採用に出身地は関係ありますか？

A 1 北陸信越運輸局で働きたいという方であれば、特に出身地は関係ありません。

Q 2 採用後の配属先は決まっていますか？

A 2 管轄内いずれかの官署に配属され、定期的に人事異動が行われます。なお、希望等により、国土交通本省と人事交流が行われることもあります。また、各運輸支局、自動車検査登録事務所には、独立行政法人自動車技術総合機構（北陸信越検査部）が設置されており、人事交流も行われています。

Q 3 異動の周期は決まっていますか？

A 3 およそ2年から3年を目途に人事異動となりますが、決まった期間というものはありません。また、同一庁舎内で所属が異動となる場合もあり、人事異動に伴って転居が必要とならない場合もあります。

Q 4 人事異動について希望を提出できますか？

A 4 業務や勤務先の希望を提出する制度があります。職員から提出のあった希望も考慮されますが、職員の適性や、各所属の人員構成も考慮し人事異動を行いますので、必ずしも希望どおりに人事異動が行われるわけではありません。

Q 5 宿舎を希望すれば必ず入居できますか？

A 5 希望者には宿舎を貸与できるよう努力していますが、稀に宿舎の戸数が足りない場合があります。そういった場合は民間アパート等に入居いただくこととなります。なお、民間アパート等への入居の場合は、住居手当が家賃額に応じて支給されます。（手当上限28,000円）

2025(R7)年度は、  
【事務系】10名程度  
【技術系】5名程度 を採用予定！

## ■過去の職員採用状況

年度	R 2		R 3		R 4		R 5		R 6		R 7	
	男性	女性										
一般職試験												
大卒程度試験 〔行政〕	4		1	1	1	1	2	2	3			
大卒程度試験 〔技術系〕			1		1		1		1			
高卒者試験 〔事務〕	3	3	2	2	4	2	4	1	7	6	4	4
高卒者試験 〔技術〕	2	1	2		2		1		1			
計	9	4	6	3	8	3	8	3	12	6	4	4

## ■R7.4.1現在 職員数

本局	新潟	長野	富山	石川	長岡	松本	合計	うち女性
160	24	25	27	26	7	9	278	57

事務官	技官
199	79